

## 自殺対策に関する基本施策ごとの取組一覧（庁内）

### いのち支える栃木県自殺対策計画に掲げる11の基本施策

1. 県民一人ひとりの気づきと見守りを促す
2. 自殺対策の推進に質する調査研究等を推進する事業
3. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る事業
4. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する事業
5. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする事業
6. 社会全体の自殺リスクを低下させる事業
7. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ事業
8. 遺された人への支援を充実する事業
9. 民間団体との連携を強化する事業
10. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する事業
11. 勤務問題による自殺対策を更に推進する事業

基本施策		1. 県民一人ひとりの気づきと見守りを促す							
No.	再掲	取組名	R2(2020)取組内容		R3(2021)取組内容		R4(2022)取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
1		スポーツ組織と連携した人権啓発事業	青少年や地域社会などに大きな社会的影響力を有するスポーツ組織と連携・協力し、各種人権啓発活動を展開することにより、県民の人権意識の高揚を図る。	1,166	同左	1,328	同左	1,199	県民生活部 人権・青少年 男女参画課
2		人権啓発フェスティバル開催事業	広く県民の人権意識の高揚を図るため、講演やコンサート、人権関係団体等によるブース展示などを組み合わせた参加型人権啓発イベントを開催する。	5,605	同左	5,561	同左	5,561	県民生活部 人権・青少年 男女参画課
3		シルバー大学校運営	高齢者の健やかで生きがいのある人生を支援し、活力ある地域社会を築くため、積極的に地域活動を実践する人材を育成する。 ※R2年度はコロナにより休校	指定管理業務委託の一部	同左	指定管理業務委託の一部	同左	指定管理業務委託の一部	保健福祉部 高齢対策課
4		自殺予防週間及び自殺対策強化月間における普及啓発ポスター等の展示・啓発カード等の配布	自殺予防週間及び自殺対策強化月間において、啓発ポスターや自殺予防に関するタペストリー等の展示を行うほか、相談窓口等が記載された啓発カード等を配布する。	600	同左	600	同左	600	保健福祉部 障害福祉課
5		自殺予防週間及び自殺対策強化月間におけるマスメディアと連携した相談窓口等の周知	自殺予防週間及び自殺対策強化月間において、新聞やラジオで相談窓口等の周知を行う。	1,129	同左	1,129	同左	1,129	保健福祉部 障害福祉課
6		自殺予防週間及び自殺対策強化月間における街頭キャンペーン	自殺予防週間及び自殺対策強化月間において、関係機関と連携し、自殺予防啓発カード等を配布するなど、街頭キャンペーンを行う。	—	同左	—	同左	—	保健福祉部 障害福祉課・ 健康福祉セン ター
7		自殺対策に関する県政出前講座	自殺対策基本法、自殺対策総合対策大綱、県自殺対策計画の概要や、自殺対策施策について説明を行う。	—	同左	—	同左	—	保健福祉部 障害福祉課
8		こころの講演会の開催	開催なし (ふれあいまつりの一環として講演会を開催していたが、R2以降の予算計上なし。)	—	開催なし	—	—	—	保健福祉部 岡本台病院
9		自殺対策に関する講師派遣	関係機関から依頼があった場合に、講師として医師等を派遣する。	—	同左	—	—	—	保健福祉部 岡本台病院
10		各種相談員等向け研修会(講演会)	各種相談員等の対応力向上を図るため、研修会(講演会)を行う。	64	同左	64	同左	64	保健福祉精神 保健福祉セン ター

基本施策		1. 県民一人ひとりの気づきと見守りを促す							
No.	再掲	取組名	R2(2020)取組内容		R3(2021)取組内容		R4(2022)取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
11		人権教育推進のための支援訪問	人権教育の一層の推進を図るため、県教育委員会の人権教育担当者等が学校や市町を訪問し、教職員や市町担当者等を支援する。	—	同左	—	同左	—	教育委員会事務局 総務課
12		人権啓発資料「人権の窓」の作成・活用	※ 作成予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け国庫補助事業が中止されたため、作成できなかった。	71	児童・生徒の保護者及び学校支援ボランティア等の地域指導者を対象に、児童生徒の人権や人権教育について理解を深め、学校・家庭・地域の連携のもとに人権教育を推進していくための資料として作成し、活用を図る。	—	同左	61	教育委員会事務局 総務課
13		栃木県いじめ問題対策連絡協議会	県内の学校におけるいじめの防止等に関する関係機関及び関係団体との連携・調整等を行う。	254	同左	127	同左	129	教育委員会事務局 学校安全課
14		いじめ防止運動推進事業	いじめの未然防止や早期発見に向けた指導等に活用できる児童生徒用リーフレットを作成し、県内全ての児童生徒に配布する。また、リーフレットには、児童生徒や保護者の不安や悩みを受け止めるための相談窓口を周知する。	718	同左	665	同左	564	教育委員会事務局 学校安全課
15		放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室を実施する市町に対して経費を補助する。	5,820	※国の事業費補助金実施要領において、放課後子ども教室は地域学校協働活動としての実施が示されたことから、下記「学校と地域の連携・協働推進事業」に統合して実施	—		—	教育委員会事務局 生涯学習課
16		地域学校協働活動推進事業	市町における地域学校協働本部等が実施する地域学校協働活動（地域未来塾を含む）に係る経費を補助する。	2,044	※国の事業費補助金実施要領において、放課後子ども教室は地域学校協働活動としての実施が示されたことから、下記「学校と地域の連携・協働推進事業」に統合して実施	—		—	教育委員会事務局 生涯学習課
新規		学校と地域の連携・協働推進事業		—	地域において学びや交流の機会を企画運営できる地域コーディネーターの養成研修、及び新・放課後子ども総合プランに係る指導者等を対象とした研修を実施する。 市町における地域学校協働本部等が実施する地域学校協働活動（地域未来塾・放課後子ども教室を含む）に係る経費を補助する。	13,588	同左	12,537	教育委員会事務局 生涯学習課

(単位：千円)

基本施策		2. 自殺対策の推進に資する調査研究等を推進する事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020)取組内容		R3(2021)取組内容		R4(2022)取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
1		自殺統計等の分析、提供事業	警察庁や厚生労働省が公表する自殺者数等の統計を分析し、市町等に情報提供する。	-	同左	-	同左	-	保健福祉部 障害福祉課・ 精神保健福祉 センター
2		地域自殺対策関連コンサルテーション	市町等で相談受理した処遇困難事例について、各地域に出向いてコンサルテーションを行う。	-	同左	-	同左	-	保健福祉部 精神保健福祉 センター
3		自殺対策推進員配置業務	自殺対策推進員を配置し、自殺対策に関する情報収集や分析、関係機関への情報提供等を行う。	2,304	同左	2,304	同左	2,243	保健福祉部 精神保健福祉 センター
4		市町等支援事業	市町の自殺対策計画策定への支援、市町が行う自殺対策への技術的助言などを行う。	4		-	-	-	保健福祉部 精神保健福祉 センター
5		自殺総合対策推進センター連携事業	国の自殺総合対策推進センターが開催する連絡協議会や研修会へ出席するなど、連携を図る。	11		-	-	-	保健福祉部 精神保健福祉 センター
6		自殺統計等の分析、提供業務	自殺に関する統計資料等を分析するとともに、市町へ情報提供を行う。	-	同左	-	同左	-	警察本部

基本施策		3. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
1		犯罪被害者等施策担当者研修会	庁内の犯罪被害者等支援相談窓口の職員及び井町担当者等を対象に、犯罪被害者等の置かれている現状と支援の必要性の理解を深めるとともに、犯罪被害者等への対応技術の習得を目的とした研修会（年2回）を開催する。	96	同左	105	同左	105	県民生活部くらし安全安心課
2		教職員を対象とした性暴力に関する研修会	性暴力未然防止対策や被害者への対応方法を習得してもらうため、子どもたちと接する教職員を対象とした研修会を開催する。	73	同左	73	同左	66	県民生活部くらし安全安心課
3		性暴力被害者サポート強化事業	地域における性暴力被害者の支援を行う人材を育成するため、被害者をサポートする上で必要な知識を習得するための講座を開催する。	501	同左	502	同左	502	県民生活部くらし安全安心課
4		自立更生者サポート事業費	地域において自立更生者（矯正施設からの出所者等）の社会復帰の支援を担う人材の発掘・育成を図るため、自立更生者の支援のあり方や必要な知識等を習得するための映像教材を作成し、関係機関等に配付する。	382	地域において自立更生者（矯正施設からの出所者等）の社会復帰の支援を担う人材の発掘・育成を図るため、自立更生者の支援のあり方や必要な知識等を習得するための研修会を開催する。	386	同左	120	県民生活部くらし安全安心課
5		人権啓発サポーター養成講座開催事業	企業・自治会・PTAなどの地域コミュニティにおいて、人権に関する知識について誘導的な役割を担う人材を養成するための講座を開催する。	971	同左	971	同左	971	県民生活部人権・青年青男女
新規		性的マイノリティ基礎研修	-	-	-	各種窓口の職員等を対象に、性の多様性への理解促進及び相談対応のスキルアップを図るための研修会を実施する。	454	県民生活部人権・青年青男女	
6		民生委員研修事業	民生委員・児童委員の資質向上を図るため、県内の必要な知識等に関する研修を行った。	568	同左	584	民生委員・児童委員の資質向上を図るため、県内の必要な知識等に関する研修を行う。	572	保健福祉部保健福祉課
7		社会福祉事業従事者に対する研修	社会福祉事業従事者に対し、必要な知識及び専門技術等に関する研修の企画及び実施をした。	1,083	同左	1,364	社会福祉事業従事者に対し、必要な知識及び専門技術等に関する研修の企画及び実施を行う。	1,364	保健福祉部保健福祉課

基本施策		3. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
8		相談支援コーディネーター養成事業	複雑で複合的な課題を抱え、制度の狭間にある者を確実に受け止め、適切な支援に結びつけることのできる「相談支援コーディネーター」を養成した。	795	同左	1,248	複雑で複合的な課題を抱え、制度の狭間にある者を確実に受け止め、適切な支援に結びつけることのできる「相談支援コーディネーター」を養成する。	1,177	保健福祉部 保健福祉課
9		介護支援専門員資質向上事業	介護支援専門員実務者研修の実習指導者養成研修実施：年1回開催	517	同左	517	同左	517	保健福祉部 高齢対策課
10		介護予防従事者研修事業	介護予防プランを作成する介護支援専門員等の資質向上を図るための研修を開催する。	637	同左	638	同左	638	保健福祉部 高齢対策課
11		地域ケア会議機能強化支援事業	地域ケア会議における他職種協働及び機能強化をはかるため、地域ケア会議の運営方法等を修得するための研修会を開催する。 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、中止	539	同左 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、中止	541	同左	541	保健福祉部 高齢対策課
12		地域包括支援センター職員研修事業	地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で、必要な知識及び技能の向上を図るための研修を開催する。	867	同左	759	同左	759	保健福祉課 高齢対策課
13		生活支援コーディネーター養成事業	生活支援コーディネーターに必要な知識や技術を習得するための研修を開催する。	1,147	同左	1,445	同左	1,553	保健福祉部 高齢対策課
14		認知症介護研修事業	介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等の認知症介護技術向上を図る研修を開催する。	8,233	同左	7,214	同左	5,688	保健福祉部 高齢対策課
15		医療従事者向け認知症対応力向上研修	かかりつけ医等の認知症対応力向上を図る研修を開催する。	6,241	同左	5,120	同左	4,835	保健福祉部 高齢対策課
16		高齢者虐待対応研修事業	高齢者虐待対応を担当する市町職員等の資質向上を図る研修を開催する。	117	同左	117	同左	96	保健福祉課 高齢対策課
17		自殺対策関連従事者対応向上事業	各種相談員等の対応力向上を図るため、研修会（講演会）を行う。また、中央研修会等への派遣を行う。	165	同左	165	同左	165	保健福祉部 障害福祉課
18		依存症支援者研修	依存症対策全国拠点機関が実施する指導者養成研修への派遣を行い、当該研修の受講者による人材養成研修を実施する。	309	同左	344	同左	250	保健福祉部 障害福祉課

(単位：千円)

基本施策		3. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
19		精神科訪問看護師育成事業	精神科病院を退院した患者やその家族の在宅医療を支えるとともに、地域移行・地域定着を進めるため、県内の訪問看護に従事できる人材を養成する。	611					保健福祉部 障害福祉課
20		ゲートキーパー養成事業	関係機関・団体等からの依頼があった場合には、保健師等が講師となりゲートキーパー養成研修を行う。	- 同左		- 同左			保健福祉部 健康福祉センター
21		自殺対策担当者研修	自殺対策に携わる担当者を対象に、自殺対策に関する研修会を実施する。	- 同左		- 同左			保健福祉部 精神保健福祉センター
22		「性の多様性を考える研修会」	性的マイノリティの児童生徒が生きづらさを感じるようになっていくよう、教職員の性的マイノリティに対する理解を深めるとともに、性的マイノリティの児童生徒の心情に配慮した具体的な対応の在り方や相談体制の充実を図る。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	38		性的マイノリティの児童生徒が生きづらさを感じるようになっていくよう、教職員の性的マイノリティに対する理解を深めるとともに、性的マイノリティの児童生徒の心情に配慮した具体的な対応の在り方や相談体制の充実を図る。	38	同左	21 教育委員会 事務局 総務課
23		問題行動等未然防止プログラム事業	教職員及び児童生徒を対象とした、いじめをはじめとする問題行動や不登校の未然防止、ネットトラブル防止等のための研修会を開催する。	1,924	同左		1,724	同左	1,450 教育委員会 事務局 学校安全課
24		栃木県養護教諭研修会の開催	心の健康問題を抱えた児童生徒への対応方法等を含む学校保健の課題解決に関する研修会を開催する。	95	同左		79	同左	38 教育委員会 事務局 学校安全課
25		発達障害児の支援	幼稚園・保育所等、小・中・義務教育・高等学校の校内事例検討会に専門家の知見を活用することで、教職員の専門性を向上させ、幼児児童生徒へ適切な指導及び必要な支援を行う。	269	同左		556	同左	428 教育委員会 事務局 特別支援教育室



基本施策		3. 自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る事業								
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課	
				予算額		予算額		予算額		
26		生涯学習研修事業	人権教育指導者専門研修において、公立学校の教職員や県、市町の社会教育関係職員に対して様々な人権問題に対する理解の促進を図った。また、家庭教育オピニオンリーダー研修において、自主的な学習、情報や学習機会の提供、相談等を行い、地域に根ざした家庭教育支援ができる人材の養成を行った。	414	同左		366	人権教育指導者専門研修において、公立学校の教職員や県、市町の社会教育関係職員に対して様々な人権問題に対する理解を促進する。また、家庭教育オピニオンリーダー研修において、自主的な学習、情報や学習機会の提供、相談等を行い、地域に根ざした家庭教育支援ができる人材の養成を行う。	445	教育委員会 事務局 総合教育センター
27		初任者研修事業	初任者研修、新規採用養護教諭研修、新規採用学校栄養職員研修において、様々な人権問題に関する内容、いじめへの対応に関する内容、児童生徒理解とカウンセリングの基礎に関する内容を実施した。	6,568	同左		3,828	初任者研修、新規採用養護教諭研修、新規採用学校栄養職員研修において、様々な人権問題に関する内容、いじめへの対応に関する内容、児童生徒理解とカウンセリングの基礎に関する内容を実施する。	3,647	教育委員会 事務局 総合教育センター
28		教職員研修事業	教職経験に応じた研修（2年目、3年目、5年目、10年目、20年目）や職位等に応じた研修（校長、教頭及び各主任の新任者）において、人権教育に関する内容、児童生徒指導等に関する内容を実施する。教職員の専門性を高める研修において、教育相談等に関する内容を実施した。	3,017	同左		2,535	教職経験に応じた研修（2年目、3年目、5年目、10年目、20年目）や職位等に応じた研修（校長、教頭及び各主任の新任者）において、人権教育に関する内容、児童生徒指導等に関する内容を実施する。教職員の専門性を高める研修において、教育相談等に関する内容を実施する。	2,223	教育委員会 事務局 総合教育センター



基本施策		4. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
1		メンタルヘルス対策	社会情勢の変化や高度情報化等に伴う職員の精神的負担やストレスの増加が原因となって、職場不適應や心の病にかかる職員が増えているため、積極的かつ計画的にメンタルヘルス対策を推進していく。	5,192	同左	4,701	同左		経営管理部 職員厚生課
2		ストレスチェック事業	労働安全衛生法第66条の10の規定に基づき、職員に対しストレスチェック及びその結果に基づく面接指導等を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止の段階である一次予防の強化を行う。	7,675	同左	7,010	労働安全衛生法第66条の10の規定に基づき、職員に対しストレスチェック及びその結果に基づく面接指導等を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止の段階である一次予防の強化を行う。OS更新によるシステムリース料の増額分込み		経営管理部 職員厚生課
3		労働安全衛生管理体制の整備	労働安全衛生法の規定に基づき、産業医の配置等により労働安全管理体制の整備・充実を図る。	11,808	同左	11,808	同左		経営管理部 職員厚生課
4		ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性の活躍を含めた働き方改革を推進するため、とちぎ女性活躍応援団の運営や、専用サイトを活用した情報発信、各種講座を開催する。	6,457	同左	10,669	同左	17,011	県民生活部 人権・青少年 男女参画課
新規		性的マイノリティ専門相談事業	-	-	性的マイノリティ当事者等からの性的指向や性自認に関する相談に、専門相談員が電話で応じる。	765	同左	971	県民生活部 人権・青少年 男女参画課
5		地域・職域連携推進事業	地域保健と職域保健の連携により、地域の実情に応じた健康づくりの支援や継続的な保健サービスの提供体制、メンタルヘルス対策等の検討などを行った。	1,371		1,111	地域保健と職域保健の連携により、地域の実情に応じた健康づくりの支援や継続的な保健サービスの提供体制、メンタルヘルス対策等の検討などを行う。	1,106	保健福祉部 健康増進課
6		健康長寿とちぎづくり広報・啓発事業	こころの健康・睡眠に関する情報を、「健康長寿とちぎWEB」などにより発信した。	-		-	こころの健康・睡眠に関する情報を、「健康長寿とちぎWEB」などにより発信する。	-	保健福祉部 健康増進課
7		栃木県DPAT先遣隊派遣	大規模災害等の発生による支援依頼に応じて、必要な数のDPAT先遣隊員を被災地等に派遣できるよう、DPAT先遣隊の隊員を7名増員し、体制を強化した。	-		-	大規模災害等の発生による支援依頼に応じて、DPAT先遣隊員を迅速に被災地等に派遣できるよう、院内における隊員の研修体制を整備した。	-	保健福祉部 障害福祉課
8		アルコール・薬物依存症診療	自助グループ（断酒会・AA・DARC）と連携・協力してアルコール・薬物専門医療を提供する。	-	同左	-		-	保健福祉部 障害福祉課

基本施策		4. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020) 取組内容		R3(2021) 取組内容		R4(2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
9		過労死等防止啓発事業	過労死等を防止することの重要性について国民の自覚を促し、これに対する国民の関心と理解を深めるため、過労死等の防止に関する啓発等を行う。	—	同左	—	同左	—	産業労働観光部 労働政策課
10		働く人のメンタルヘルス相談事業	労働者のメンタルヘルス向上を図るために、県内各労政事務所のメンタルヘルス相談窓口において産業カウンセラーによる面接又は電話相談の実施をする。	476	同左	396	同左	330	産業労働観光部 労働政策課
11		精神保健福祉相談指導事業	回復途上にある精神障害者の社会復帰を促進するため、主治医等の参加を得て事例検討を行う。また、精神障害者の早期発見・早期治療を促進するため、相談や訪問指導、家族会の援助等を行う。	1,782	同左	1,607	回復途上にある精神障害者の社会復帰を促進するため、主治医等の参加を得て事例検討を行う。また、精神障害者の早期発見・早期治療を促進するため、相談や訪問指導、家族会の援助等を行う。 さらに、多職種による支援体制を整備し、専門的なアセスメント及び重層的支援を推進する。	2,427	保健福祉部 健康福祉センター
12	○	栃木県養護教諭研修会の開催	心の健康問題を抱えた児童生徒への対応方法等を含む学校保健の課題解決に関する研修会を開催する。	—	同左	79	同左	38	教育委員会事務局 学校安全課
13		メンタルヘルス業対策事業	教職員に心の健康管理について学ぶ機会を提供するため、「メンタルヘルス研修」「メンタルヘルス講座」「職場のメンタルヘルス出前講座」を行う。また、メンタルヘルス不調の兆候がある教職員のいる所属へ臨床心理士等を派遣し、管理職等に対して助言・支援を行う。	583	同左	470	同左	403	教育委員会事務局 学校安全課
14		ストレスチェック事業	県立学校教職員に対し、ストレスチェック及びその結果に基づく産業医等による面接指導等を実施する。	10,026	同左	9,822	同左	9,630	教育委員会事務局 学校安全課
15		労働安全衛生管理体制の整備	労働安全衛生法の規定に基づき、産業医の配置等により、県立学校の労働安全管理体制の整備・充実を図る。	30,551	同左	30,486	同左	30,975	教育委員会事務局 学校安全課
16		栃木県公立学校職員健康対策委員会の開催	精神神経系疾患患者の職場復帰訓練の実施や復帰に関する審査等を行う。	698	同左	698	同左	826	教育委員会事務局 学校安全課

(単位：千円)

基本施策		4. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020)取組内容		R3(2021)取組内容		R4(2022)取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
17		メンタルヘルス講習会等の開催	警察職員の心の健康の保持増進を図るため、全警察職員を対象としたメンタルヘルス講習会及び必要な職員に対する個別カウンセリングを実施する。	726 同左	726 同左		654	警察本部	
18		警察本部及び警察署等における警察安全相談の受理	借金、人間関係等のトラブル、病気等といった様々な悩みを抱えた相談者に対して、対処方法、関係機関の教示、助言等を行う。	— 同左	— 同左		—	警察本部	

基本施策		5. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
1		自立支援医療費（精神通院医療）	精神障害者の適切な医療を確保し、自立した日常生活又は社会生活の促進を図るため、通院に要する費用を助成する。	2,631,382	同左	2,688,628	同左	3,229,616	保健福祉部健康増進課
2		がん患者の就労支援に関する企業向けセミナー	事業主や企業の人事労務担当者に、がん及びがん患者の就労に関する現状等を知ってもらい、がん患者が働きやすい職場環境づくりを推進する。  ※コロナの影響で中止。	86	コロナの影響で中止。	—	がん患者の就労支援に関する企業向けセミナーを実施する。	—	保健福祉部健康増進課
3		がん患者の相談支援に関する研修会	「AYA世代のがん患者等の妊孕性温存」に係る研修会を実施した。	71	「ピアサポーター養成」に係る研修会を実施した。	500	「ピアサポーター養成」に係る研修会を実施する。	500	保健福祉部健康増進課
4		小児・AYA世代のがん経験者交流会	小児・AYA世代のがん経験者の交流会を開催し、悩みや思い等を共有できる機会を提供する。  ※コロナの影響で中止。	—	小児・AYA世代のがん経験者交流会を、webにて開催した。	—	小児・AYA世代のがん経験者交流会を、他県とも連携しながら実施する。	—	保健福祉部健康増進課
5		小児慢性特定疾病等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童等の療養に関する相談事業等を実施する。 ①療育相談事業 ②巡回相談事業 ③ピアサポート事業	1,725	同左	1,064	同左	832	保健福祉部健康増進課
6		難病患者地域支援対策推進事業費	難病患者及びその家族が県・市町等の支援事業有効に活用し、在宅生活における介護負担等を軽減できるようにする。 ①在宅療養支援計画策定 ②訪問看護相談 ③在宅難病患者支援 ④訪問看護診療	6,105	同左	2,708	同左	2,365	保健福祉部健康増進課
7		重症難病患者入院施設確保事業費	重症難病患者に対し、良質な医療の確保を図るとともに、患者の在宅医療に対する支援が行えるよう、難病医療体制の整備を図る。	10,621	同左	10,418	同左	10,394	保健福祉部健康増進課
8		難病相談支援センター事業費	難病患者の日常生活や医療に関する相談及び就労支援、ピア・サポート事業等を実施する。 (人件費は別途計上)	4,117	同左	3,879	同左	3,711	保健福祉部健康増進課

基本施策		5. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
9		こころのダイヤル事業	自殺を考えている人、自殺により大切な人を失った人等の心の相談に、専門の電話相談員が応じる。 【コロナ対応】 相談対応時間の延長や土曜祝日の相談時間を設けた。	6,400	自殺を考えている人、自殺により大切な人を失った人等の心の相談に、専門の電話相談員が応じる。 【コロナ対応】 相談員、回線を増やして対応した。	9,946	同左	9,882	保健福祉部 障害福祉課
10		SNSこころの相談@とちぎ	新型コロナウイルス感染症によりこころに不安を抱えた方に対して、SNS (LINE) により相談に応じる	27,745	同左 【コロナ対応】 相談時間の延長を行った。	30,534	同左	25,499	保健福祉部 障害福祉課
11		精神科緊急医療等事業費	精神障害者の人権に配慮した適正な精神科緊急医療等を行うため、移送や措置診察の体制等を整備するとともに、措置入院患者の継続的な医療及び保護を確保するため、民間精神科病院の受入体制整備を行う。	53,261	同左		同左		保健福祉部 障害福祉課
12		精神科救急医療施設確保対策事業	夜間・休日における初期救急・二次救急、また身体合併患者の受入体制を整備するため、民間精神科病院による輪番制を行う。	55,939	同左	36,517	同左	32,770	保健福祉部 障害福祉課
13		精神科救急情報センター事業費	本人や家族等からの相談対応や救急受診の要否等について助言を行う。また、医療機関や消防等からの要請に対し、対応可能な病院への振り分けを行う。	6,248	同左	6,343	同左	23,153	保健福祉部 障害福祉課
14		緊急措置業務支援事業費	夜間・休日において、警察からの精神保健福祉法に基づく通報等を受理し、調査、移送、診察の立会い等を行う。	10,619	同左	682	同左	461	保健福祉部 障害福祉課
15		精神科救急医療連携研修事業	精神科救急における課題の共有や困難事例の検討を通して、身体合併症に対応する人材の養成を行う。	519	同左		同左		保健福祉部 障害福祉課
16		精神科救急医療システム整備推進事業	精神科救急医療システム事業の円滑な実施に向け、関係機関等で構成する連絡調整委員会を開催し、体制の構築を図る。	198	同左	198	同左	291	保健福祉部 障害福祉課
17		依存症対策総合支援事業	依存症関連問題の改善に取り組む民間団体の活動を支援する。	350	同左	350	同左	350	保健福祉部 障害福祉課

基本施策		5. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
18		子どもの心の相談支援体制強化事業	様々な心の問題を抱える子どもを、地域で早期に発見し、関係機関が連携して支援等を行っていく体制を強化するため、子どもの心の相談窓口を設置し、関係機関連携会議や支援機関従事者研修を実施する。	2,215	様々な心の問題を抱える子どもを、地域で早期に発見し、関係機関が連携して支援等を行っていく体制を強化するため、子どもの心の相談窓口を設置し、関係機関連携会議や支援機関従事者研修を実施する。	2,232	様々な心の問題を抱える子どもを、地域で早期に発見し、関係機関が連携して支援等を行っていく体制を強化するため、子どもの心の相談窓口を設置し、関係機関連携会議や支援機関従事者研修を実施する。	2,028	保健福祉部 こども政策課
19		ようこそ赤ちゃん！支え愛(あい)事業	全ての母親が社会的に孤立することなく、地域全体で子育てを応援されているということが実感できるようにするとともに、産後うつ虐待死の可能性が高まる産後間もない時期を重視し、母子の状態に応じた切れ目のない支援を市町や企業と連携しながら実施する。	23,659	全ての母親が社会的に孤立することなく、地域全体で子育てを応援されているということが実感できるようにするとともに、産後うつ虐待死の可能性が高まる産後間もない時期を重視し、母子の状態に応じた切れ目のない支援を市町や企業と連携しながら実施する。	21,737	全ての母親が社会的に孤立することなく、地域全体で子育てを応援されているということが実感できるようにするとともに、産後うつ虐待死の可能性が高まる産後間もない時期を重視し、母子の状態に応じた切れ目のない支援を市町や企業と連携しながら実施する。	21,265	保健福祉部 こども政策課
20		児童相談所と市町の連携強化	児童相談所あるいは市町で受け付けた相談について、共通の指標によりアセスメントを行い、リスクの見逃しを防ぐとともに、より適切な機関が支援を実施できるようにする。	—	児童相談所あるいは市町で受け付けた相談について、共通の指標によりアセスメントを行い、リスクの見逃しを防ぐとともに、より適切な機関が支援を実施できるようにする。	—	児童相談所あるいは市町で受け付けた相談について、共通の指標によりアセスメントを行い、リスクの見逃しを防ぐとともに、より適切な機関が支援を実施できるようにする。	—	保健福祉部 こども政策課
21		家族支援事業	家族再統合や虐待の再発防止のため、虐待をした保護者への回復支援プログラムを法人に委託して実施する。また、児童相談所が児童又は保護者カウンセリングを効果的に行うため、精神科医師の助言・指導等の協力を得る。	1,788	家族再統合や虐待の再発防止のため、虐待をした保護者への回復支援プログラムを法人に委託して実施する。また、児童相談所が児童又は保護者カウンセリングを効果的に行うため、精神科医師の助言・指導等の協力を得る。	1,788	家族再統合や虐待の再発防止のため、虐待をした保護者への回復支援プログラムを法人に委託して実施する。また、児童相談所が児童又は保護者カウンセリングを効果的に行うため、精神科医師の助言・指導等の協力を得る。	1,693	保健福祉部 こども政策課
22		乳児家庭全戸訪問事業	乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育の相談に応じ、助言その他の援助を行う。	27,133	乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育の相談に応じ、助言その他の援助を行う。	25,018	乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育の相談に応じ、助言その他の援助を行う。	22,779	保健福祉部 こども政策課
23		養育支援訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童、保護者、妊婦等に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。	23,428	乳児家庭全戸訪問事業により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童、保護者、妊婦等に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。	22,163	乳児家庭全戸訪問事業により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童、保護者、妊婦等に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。	20,180	保健福祉部 こども政策課

(単位：千円)

基本施策		5. 適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020)取組内容		R3(2021)取組内容		R4(2022)取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
24	○	アルコール・薬物依存症診療	自助グループ（断酒会・AA・DARC）と連携・協力してアルコール・薬物専門医療を提供する。	—	同左	—	—	—	保健福祉部 岡本台病院
25		精神科緊急及び救急医療の提供	栃木県精神科緊急医療実施要綱に基づき三次救急（緊急措置入院、措置入院、応急入院）患者の受入れを行う。また、休日・夜間等において緊急に精神科治療を必要とする患者を対象に救急医療を提供する。	—	同左	—	—	—	保健福祉部 岡本台病院
26		薬物乱用防止教室推進事業	薬物乱用防止教室の講師となる学校医や学校薬剤師等に向けた、薬物の実状や学校での教育内容に関する研修会を開催する。	89	同左	71	同左	39	教育委員会事務局 学校安全課



(単位：千円)

基本施策		6. 社会全体の自殺リスクを低下させる事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020) 取組内容		R3(2021) 取組内容		R4(2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
1		金融広報活動の推進	消費者の意識の向上と自立を支援するため、栃木県金融広報委員会と連携した金融知識の普及啓発を実施する。	180	同左	180	同左	180	県民生活部 くらし安全安心課
2		多重債務者対策	多重債務問題の解決を図るため、多重債務者対策協議会を設置し、県内関係機関との連携を強化するとともに、相談窓口の整備・強化等を推進する。	-	同左	-	同左	-	県民生活部 くらし安全安心課
3		市町の消費者行政活性化のための支援	市町における消費者行政の活性化を図るため、各市町が実施する消費者行政活性化のための事業に対し補助を行う。	22,168	同左	19,519	同左	15,119	県民生活部 くらし安全安心課
4		消費生活相談等	消費生活に関する相談及び苦情の受付処理のため、消費生活相談員を配置する。	20,949	同左	21,282	同左	20,497	県民生活部 くらし安全安心課
5		消費生活相談体制の強化	複雑・多様化する消費者からの相談に迅速かつ的確に対応し、消費者のトラブルを早期に解決するため、消費生活相談員等の研修を実施し相談体制の強化を図る。	5,821	同左	4,749	同左	4,750	県民生活部 くらし安全安心課
6		市町消費生活センターの強化支援	市町の消費生活センターにおける円滑な相談窓口業務を支援するため、県相談員の市町への派遣や市町消費生活相談員実務研修の受入を実施する。また、複雑・多様化する消費生活相談に対し、適正かつ円滑な対応が可能となるよう、弁護士等から助言指導を受ける。	953	同左	1,031	同左	925	県民生活部 くらし安全安心課
7		講座等の実施による消費者教育・啓発	地域における消費者問題解決向上ため、消費者団体等と連携した講座等による啓発事業を実施する。	6,559	同左	6,946	同左	10,129	県民生活部 くらし安全安心課
8		ライフステージに応じた消費者教育・啓発	消費者被害の未然防止のため、また、「自ら考え行動する」自立した消費者を育成し、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する「消費者市民社会」を目指すため、各ライフステージに応じた消費者教育・啓発を実施する。	16,979	同左	24,149	同左	9,387	県民生活部 くらし安全安心課

基本施策		6. 社会全体の自殺リスクを低下させる事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020)取組内容		R3(2021)取組内容		R4(2022)取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
9		各種広報媒体を活用した消費者被害未然防止のための広報活動	新聞、テレビ、ラジオ、県ホームページ等を活用し、悪質商法等の注意喚起を行うことにより、消費者被害の未然防止を図るとともに、消費生活センター及び消費者ホットライン「188」の認知度を高めて消費者被害の救済を図る。	13,822	同左	15,767	同左	22,308	県民生活部 くらし安全安心課
10		地域における消費者啓発等の担い手となる人材の育成	地域における消費者啓発等の担い手を育成することにより、消費者トラブルの未然防止を図る。	1,226	同左	2,532	同左	1,553	県民生活部 くらし安全安心課
11		再犯防止等推進事業	栃木県再犯防止推進計画に基づき、再犯防止等の取組に係る現状や課題等について、一般県民の理解促進や関係機関・協力団体との連携強化を図る。	313	同左	240	同左	242	県民生活部 くらし安全安心課
12		とちまる防犯講習	地域における見守り活動等を促進するための防犯講習を実施する。	359	同左	254	同左	258	県民生活部 くらし安全安心課
13		とちぎ性暴力被害者サポートセンター（とちエール）運営	性暴力被害者の心身の負担の軽減や健康回復、被害の潜在化防止を図るため、被害直後からの総合的な支援を提供する相談窓口である「とちぎ性暴力被害者サポートセンター」を運営する。	8,142	同左	8,539	同左	13,481	県民生活部 くらし安全安心課
14		性暴力について考える講演会	性犯罪・性暴力被害者支援の必要性を広く一般県民に周知し、関係機関・団体職員等の共通認識・意識の高揚を図り、被害者支援を促進するため、講演会を開催する。	367	同左	352	同左	346	県民生活部 くらし安全安心課
15		性犯罪・性暴力被害者支援に関する広報啓発	・とちぎ性暴力被害者サポートセンターに関する広報啓発を図るため、とちエールのカードを作成する。（124千円） ・被害児童を支援するためのリーフレットを作成し、性暴力被害を受けた子どもへの対応方法等についての理解促進を図る。（220千円）	344	同左	319	・とちエールの認知度向上を図るため、とちエールのカード等を作成・配付するなど広報啓発を実施する。 ・被害児童を支援するためのリーフレットを作成し、性暴力被害を受けた子どもへの対応方法等についての理解促進を図る。	1,318	県民生活部 くらし安全安心課
16		交通事故相談事業	交通事故に関する様々な相談に対応するため、常設相談所の設置や巡回相談を実施し、交通事故被害者等の援助を行う。	4,821	同左	5,009	同左	4,865	県民生活部 くらし安全安心課

基本施策		6. 社会全体の自殺リスクを低下させる事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020) 取組内容		R3(2021) 取組内容		R4(2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
17		青少年のための良い環境づくり事業	ネットリテラシーの向上、情報モラル教育及び青少年へのフィルタリングの普及を推進するため、「青少年のためのインターネット利用環境づくり連絡協議会」を中心として、指導者の養成や啓発物の作成・配布等啓発活動を行う。	1,790	ネットリテラシーの向上、情報モラル教育及び青少年へのフィルタリングの普及を推進するため、「青少年のためのインターネット利用環境づくり連絡協議会」を中心として、指導者の養成や啓発物の作成・配布等啓発活動を行った。また、内閣府共催の「青少年のインターネット利用環境づくりフォーラム」を開催した。	2,481	ネットリテラシーの向上、情報モラル教育及び青少年へのフィルタリングの普及を推進するため、「青少年のためのインターネット利用環境づくり連絡協議会」を中心として、指導者研修や啓発活動を行う。	1,507	県民生活部 人権・青少年 男女参画課
18		婦人保護・配偶者暴力防止事業	とちぎ男女共同参画センターにおいて、相談事業や保護事業など、女性の自立のために必要な支援を行う。 【コロナ対応】 相談窓口の積極的な広報、一時保護所及び婦人保護施設の感染予防対策の実施	74,625	同左 【コロナ対応】 相談窓口の積極的な広報、一時保護所及び婦人保護施設の感染予防対策の実施	74,940	同左 【コロナ対応】 相談窓口の積極的な広報、一時保護所及び婦人保護施設の感染予防対策の実施	81,510	県民生活部 人権・青少年 男女参画課
19		DV基本計画推進事業	一時保護所等を退所したDV被害者等が地域で自立して生活するための支援等を行う。	6,748	同左	6,687	一時保護所等を退所したDV被害者等が地域で自立して生活するための支援等を行う。 また、地域で生活するDV被害者の精神面の回復を目指すための自助グループを実施する。	6,875	県民生活部 人権・青少年 男女参画課
20		孤立死防止見守り事業	県内全ての世帯を対象に、各種の生活関連事業者等による見守りを行う体制を構築する。また、生活困窮等により孤立死に至る恐れのある世帯を早期に発見し、孤立死を未然に防止するとともに、生活課題を解消するための福祉サービスの提供や、継続的な見守りにつなげたほか、事業周知のためリーフレットを作成した。	237	県内全ての世帯を対象に、各種の生活関連事業者等による見守りを行う体制を構築する。また、生活困窮等により孤立死に至る恐れのある世帯を早期に発見し、孤立死を未然に防止するとともに、生活課題を解消するための福祉サービスの提供や、継続的な見守りにつなげたほか、事業周知のためリーフレットを関係者に配布した。	262	県内全ての世帯を対象に、各種の生活関連事業者等による見守りを行う体制を構築する。また、生活困窮等により孤立死に至る恐れのある世帯を早期に発見し、孤立死を未然に防止するとともに、生活課題を解消するための福祉サービスの提供や、継続的な見守りにつなげていく。	17	保健福祉部 保健福祉課
21		地域生活定着支援事業	「栃木県地域生活定着支援センター」を設置し、福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、自立困難な出所者等のコーディネート、フォローアップ、相談支援の業務を実施した。	25,000	「栃木県地域生活定着支援センター」を設置し、福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、自立困難な出所者等のコーディネート、フォローアップ、相談支援、被疑者等支援の業務を実施した。	38,500	「栃木県地域生活定着支援センター」を設置し、福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、自立困難な出所者等のコーディネート、フォローアップ、相談支援の業務を実施する。	38,500	保健福祉部 保健福祉課

基本施策		6. 社会全体の自殺リスクを低下させる事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
22		日常生活自立支援事業	権利侵害を防止し、福祉サービスの利用手続きの代行や日常的な金銭管理等を行い、地域で安心して生活していけるよう支援した。 事業主体：(福) 栃木県社会福祉協議会	100,295	同左	105,761	権利侵害を防止し、福祉サービスの利用手続きの代行や日常的な金銭管理等を行い、地域で安心して生活していけるよう支援する。 事業主体：(福) 栃木県社会福祉協議会	106,899	保健福祉部 保健福祉課
23		生活福祉資金貸付事業	資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、経済的な自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図った。 事業主体：(福) 栃木県社会福祉協議会	20,676	同左	14,900	資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、経済的な自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。 事業主体：(福) 栃木県社会福祉協議会	16,080	保健福祉部 保健福祉課
新規		生活福祉資金貸付事業（特例貸付分）	新型コロナウイルスの感染症の影響による休業等により、一時的又は継続的に収入減少した世帯を対象に、一時的な生計維持又は生活再建までの間に必要な生活費用の貸付を行った。	15,819	同左	12,600	新型コロナウイルスの感染症の影響による休業等により、一時的又は継続的に収入減少した世帯を対象に、一時的な生計維持又は生活再建までの間に必要な生活費用の貸付を行う。	0	保健福祉部 保健福祉課
24		運営適正化委員会設置運営事業	福祉サービスに関する苦情の解決や日常生活自立支援事業の適正な運営を確保し、福祉サービス利用者の権利を擁護した。 事業主体：(福) 栃木県社会福祉協議会	8,158	同左	8,158	福祉サービスに関する苦情の解決や日常生活自立支援事業の適正な運営を確保し、福祉サービス利用者の権利を擁護する。 事業主体：(福) 栃木県社会福祉協議会	8,324	保健福祉部 保健福祉課
25		地域福祉後見促進支援事業	権利擁護等の取組を一層推進するため、相談支援・人材育成・普及啓発事業・権利擁護支援ネットワーク構築支援事業等を実施し、成年後見制度の利用促進を図った。	9,250	同左	9,613	権利擁護等の取組を一層推進するため、相談支援・人材育成・普及啓発事業・権利擁護支援ネットワーク構築支援事業等を実施し、成年後見制度の利用促進を図る。	9,583	保健福祉部 保健福祉課
26		地域共生社会構築支援事業	「地域共生社会」の実現に向け、相談支援コーディネーターの養成や社会福祉法人等による「公益的な取組」の促進に取り組んだ。	2,488	「地域共生社会」の実現に向け、相談支援コーディネーターの養成や社会福祉法人等による「公益的な取組」の促進、市町職員を対象とした研修会に取り組んだ。	3,263	「地域共生社会」の実現に向け、相談支援コーディネーターの養成や社会福祉法人等による「公益的な取組」の促進、市町職員を対象とした研修会、デジタル技術を活用した見守り、ヤングケアラー実態調査等の促進に取り組むほか、重層的支援体制整備事業を実施する市町に対し交付金を交付する。	133,072	保健福祉部 保健福祉課
27		生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給等の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図った。	77,178	同左	113,843	自立相談支援事業の実施、住居確保給付金や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給等の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。	113,042	保健福祉部 保健福祉課

基本施策		6. 社会全体の自殺リスクを低下させる事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020)取組内容		R3(2021)取組内容		R4(2022)取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
28		生活保護制度	生活保護法の規定により、生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	3,177,913	同左	3,274,717	同左	3,235,931	保健福祉部 保健福祉課
29		若年性認知症対策推進事業	若年性認知症支援コーディネーターを配置し、電話相談や個別支援を行うほか、医療・福祉・就労など関係機関とのネットワークの構築を図り、若年性認知症の人や家族を支援する	1,400	同左	1,400	同左	1,327	保健福祉部 高齢対策課
30		市町地域自殺対策強化事業(県補助事業)	市町が実施した地域自殺対策強化事業の経費を助成する。	15,000	同左	15,000	同左	15,000	保健福祉部 障害福祉課
31		ハイリスク地パトロール事業	ハイリスク地において、警備会社等によるパトロールを実施し、自殺企図者の保護等を行う。	5,390	同左	5,390	同左	5,390	保健福祉部 障害福祉課
32	○	ようこそ赤ちゃん！支え愛(あい)事業	全ての母親が社会的に孤立することなく、地域全体で子育てを応援されているということが実感できるようにするとともに、産後うつ虐待死の可能性が高まる産後間もない時期を重視し、母子の状態に応じた切れ目のない支援を市町や企業と連携しながら実施する。	23,659	同左	21,737	同左	21,265	保健福祉部 子ども政策課
33		母子家庭等就業・自立支援センター事業	就業支援員を配置し、無料職業紹介事業所として職の紹介、情報提供を行うほか、就業支援講習会(パソコン講座等)を実施する。また、養育費や面会交流等について、弁護士に無料で相談できる機会を提供する。さらに、ひとり親家庭特有の相談に応じるため、母子・父子自立支援員を対象とした相談支援研修会を実施する。	16,969	同左	15,996	同左	14,928	保健福祉部 子ども政策課
34		ひとり親家庭相談支援事業(母子・父子自立支援員の配置)	ひとり親家庭等の様々な相談に応じる他、自立に必要な情報提供や指導を行う。	13,364	同左	13,442	同左	13,543	保健福祉部 子ども政策課
35		テレホン児童相談	子どもに関するあらゆる相談に対応するため、相談員が365日、電話相談に応じる。	9,575	同左	10,101	同左	10,325	保健福祉部 子ども政策課

基本施策		6. 社会全体の自殺リスクを低下させる事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020) 取組内容		R3(2021) 取組内容		R4(2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
36		児童虐待夜間・休日相談体制整備事業	各児童相談所の閉所時間帯（夜間、休日）の虐待通告や相談に対応するため、「189」（児童相談所虐待対応ダイヤル）からの児童相談電話について、一括して受電する（社会福祉法人へ委託）。相談内容により、法人が直接相談に応じるほか、緊急度等によっては、速やかに各児童相談所に報告し対応する。	9,568	同左	9,568	各児童相談所の閉所時間帯（夜間、休日）の虐待通告や相談に対応するため、「189」（児童相談所虐待対応ダイヤル）からの児童相談電話について、一括して受電する（社会福祉法人へ委託）。相談内容により、法人が直接相談に応じるほか、緊急度等によっては、速やかに各児童相談所に報告し対応する。 また、令和4（2022）年度11月より児童虐待の未然防止や早期発見のため、子どもや保護者等がより相談しやすいSNS相談を開始（事業者へ委託）。緊急の対応が必要な案件については、委託事業者から管轄の児童相談所に即時電話連絡して対応する。	15,508	保健福祉部 こども政策課
37	○	乳児家庭全戸訪問事業	乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育の相談に応じ、助言その他の援助を行う。	27,133	同左	25,018	同左	22,779	保健福祉部 こども政策課
38	○	養育支援訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童、保護者、妊婦等に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅において、養育に関する相談、指導。助言その他必要な支援を行う。	23,428	同左	22,163	同左	20,180	保健福祉部 こども政策課
39		薬物乱用対策	薬物乱用の危険性に対する正しい知識の普及・啓発を推進し、薬物乱用を未然に防止するため、薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室の実施、薬物乱用防止啓発演劇の上演（中学生対象）、啓発資材の作成・配布を行う。	8,969	同左	8,346	薬物乱用の危険性に対する正しい知識の普及・啓発を推進し、薬物乱用を未然に防止するため、薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室の実施、薬物乱用防止啓発演劇の上演（中学生対象）、巡回パトロールの実施、啓発資材の作成・配布を行う。	8,299	保健福祉部 薬務課



基本施策		6. 社会全体の自殺リスクを低下させる事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
40		薬物依存症対策 再犯防止対策	薬物依存症者に対して薬物に依存しない社会生活を営むための再乱用防止教育（再乱用防止プログラム）を行い、薬物依存からの回復を図るとともに、依存症者の家族に対しても家族会を実施するなど教育・支援を行う。	10,631	同左	5,737	同左	5,658	保健福祉部 薬務課
41		児童虐待に対応するための研修会	児童虐待の現状を正しく理解するとともに、具体的な対応方法や関係機関との連携の在り方について研修し、組織として対応する力を高める。	38	同左	38	同左	38	教育委員会事務局 総務課
42		性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実	性犯罪・性暴力の被害者の精神的負担軽減のため、被害者が必要とする情報の集約や関係機関による支援の連携を強めるとともに、カウンセリング体制の充実や被害者の心情に配慮した事情聴取等を推進する。	-	同左	-	同左	-	警察本部
43		サイバーパトロール	サイバー防犯ボランティア団体と連携したインターネット上の自殺関連情報収集とサイト管理者への削除依頼、並びにインターネット上の自殺予告事案認知時の発信者特定保護活動を行う。	-	同左	-	同左	-	警察本部
44		行方不明者保護	自殺するおそれのある行方不明者に関する発見活動を適切に実施する。	-	同左	-	同左	-	警察本部



(単位：千円)

基本施策		7. 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
1		ネットワーク会議	警察や消防等の関係機関が集まり、圏域における自殺の現状や取組等の情報共有を図るとともに、未遂者支援等についての検討を行う。	—	同左	—	同左	—	保健福祉部 健康福祉センター
2		精神科デイケア（スキルアップデイケア等）	慢性的な希死念慮を有し、自傷行為や自殺未遂等の経過を持っている者に対し、具体的なストレスへの対処技能を向上させるプログラムを実施する。	1,313	同左	931	同左	919	保健福祉部 精神保健福祉センター
3		頻回自傷・未遂者家族教室	頻回な自傷又は自殺未遂者の家族を対象に、自傷行為に関する心理教育や当事者の理解を深めるための話し合いなどを行う。	—	同左	—	同左	—	保健福祉部 精神保健福祉センター
4		頻回自傷・未遂者特定相談（毎週第2水曜日）	頻回自傷・未遂者本人及びその家族を対象に、抱えている問題や背景事情に応じた支援内容を検討し、精神科医師、法律家等の適切な相談機関への結びつけを行う。	—	同左	—	同左	—	保健福祉部 精神保健福祉センター

(単位：千円)

基本施策		8. 遺された人への支援を充実する事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020)取組内容		R3(2021)取組内容		R4(2022)取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
1		犯罪被害者等支援巡回パネル展	犯罪被害者等が置かれている現状や支援の必要性を県民に広く周知するため、各市町や企業等に巡回し、被害者遺族等が作成したパネル展示を実施する。	244	同左	244	同左	244	県民生活部 くらし安全安心課
2		自死遺族の集い支援事業	自死遺族支援団体が行う「自死遺族の集い」の開催に要する経費を助成する。	140	同左	140	同左	140	保健福祉部 障害福祉課
3		自殺予防週間や自殺対策強化月間、県民の日等におけるリーフレット等の配布	自殺予防週間や自殺対策強化月間、県民の日などに、「自死遺族の集い」や相談窓口等が記載されたリーフレット等を配布する。	-	同左	-	同左	-	保健福祉部 障害福祉課
4		自死遺族特定相談（毎週第3水曜日）	自死遺族からの相談に心理職・保健師等が応じ、必要に応じて精神科医師の相談につなぐ。	-	同左	-	同左	-	保健福祉部 精神保健福祉センター
5		自死遺族の為にリーフレットの配布	検視臨場の際、各種相談窓口の一覧表等を記載した県障害福祉課作成のリーフレットを遺族に配布する。	-	同左	-	同左	-	警察本部

基本施策		9. 民間団体との連携を強化する事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
1		民間団体への相談等の委託 (DV被害者等支援)	DV被害者等の一時保護及び相談業務、DV被害者等の自立に向けた支援、DV被害者等地域支援サポーター交流会、若年女性等の性暴力被害の未然防止を図る高校等への出前講座を民間団体に委託して実施する。	15,982	同左	16,026	DV被害者等の一時保護及び相談業務、DV被害者等の自立に向けた支援、DV被害者等地域支援サポーター交流会、若年女性等の性暴力被害の未然防止を図る高校等への出前講座、DV被害者の精神面の回復を目指す自助グループを民間団体に委託して実施する。	17,812	県民生活部 人権・青少年 男女参画課
2	○	孤立死防止見守り事業	県内全ての世帯を対象に、各種の生活関連事業者等による見守りを行う体制を構築する。また、生活困窮等により孤立死に至る恐れのある世帯を早期に発見し、孤立死を未然に防止するとともに、生活課題を解消するための福祉サービスの提供や、継続的な見守りにつなげたほか、事業周知のためリーフレットを作成した。	237	県内全ての世帯を対象に、各種の生活関連事業者等による見守りを行う体制を構築する。また、生活困窮等により孤立死に至る恐れのある世帯を早期に発見し、孤立死を未然に防止するとともに、生活課題を解消するための福祉サービスの提供や、継続的な見守りにつなげたほか、事業周知のためリーフレットを関係者に配布した。	262	県内全ての世帯を対象に、各種の生活関連事業者等による見守りを行う体制を構築する。また、生活困窮等により孤立死に至る恐れのある世帯を早期に発見し、孤立死を未然に防止するとともに、生活課題を解消するための福祉サービスの提供や、継続的な見守りにつなげていく。	17	保健福祉部 保健福祉課
3		栃木県自殺対策連絡協議会 運営事業	官民一体となって自殺対策に取り組むため、保健、医療、福祉、教育、労働、法律等の幅広い分野の関係機関・団体等が参画した協議会を開催し、自殺対策に関する情報共有や自殺対策計画の評価等を行う。	268	同左	268	官民一体となって自殺対策に取り組むため、保健、医療、福祉、教育、労働、法律等の幅広い分野の関係機関・団体等が参画した協議会を開催し、自殺対策に関する情報共有や自殺対策計画の評価等を行う。 また、次期自殺対策計画の改訂に向けて改訂専門員会を開催する。	591	保健福祉部 障害福祉課
4		いのちの電話相談員養成事業	栃木いのちの電話の電話相談体制を維持するため、相談員養成研修の開催経費を助成する。また、若年層や聴覚障害者等に対する相談体制を強化するため、インターネット相談業務を行うものを対象とした研修経費の助成を行う。	3,000	同左	3,000	同左	6,000	保健福祉部 障害福祉課
5	○	ネットワーク会議	警察や消防等の関係機関が集まり、圏域における自殺の現状や取組等の情報共有を図るとともに、未遂者支援等についての検討を行う。	-	同左	-	同左	-	保健福祉部 健康福祉セン ター

基本施策		10. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020)取組内容		R3(2021)取組内容		R4(2022)取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
1	○	被害児童支援のためのリーフレット作成・配付	・被害児童を支援するためのリーフレットを作成し、性暴力被害を受けた子どもへの対応方法等についての理解促進を図る。(220千円)	220	同左	198	同左	187	くらし安全安心課
2		牛乳パックいじめ防止広告掲載事業	県内の学校給食に供給される牛乳パックに法務省及び人権擁護委員連合会が実施する電話相談窓口「子どもの人権110番」の電話番号等の広告を掲載し、いじめに関する相談窓口の周知及びいじめ防止を図る。	660	同左	660	同左	660	県民生活部 人権・青少年 男女参画課
3		子ども若者・ひきこもり対策推進事業	ひきこもり、ニート、不登校等の社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者等のための相談窓口(電話、来所、メール、訪問、FAXによる相談支援等)の運営、子ども・若者等への支援を円滑に行うための協議会の運営を行う。	30,373	同左 【コロナ対応】 ひきこもりピアサポーターによるオンラインでの居場所づくりを実施し、感染拡大防止を図りながら、ひきこもり状態にある者が相談しやすい環境を整えた。	31,724	同左	31,724	保健福祉部 障害福祉課 県民生活部 人権・青少年 男女参画課
4	○	SNSこころの相談@とちぎ	新型コロナウイルス感染症によりこころに不安を抱えた方に対して、SNS(LINE)により相談に応じる	27,745	同左 【コロナ対応】 相談時間の延長を行った。	30,534	同左	25,499	保健福祉部 障害福祉課
5		子どもの居場所づくりサポート事業	家庭での養育が困難な状況にあるネグレクト家庭の児童や生活困窮家庭の児童等に対し、食事や学習等ができる居場所を運営する市町に助成するとともに居場所の担い手を育成する。	7,114	ネグレクト等の状況にある児童を対象としている子どもの居場所では、支援に必要な知識や技術等の専門性が求められることから、子どもの居場所を運営するNPO等の担い手を対象とした研修を行う。	504	同左	504	保健福祉部 こども政策課
6		社会的養護自立支援事業	児童養護施設等退所者が社会的自立を実現するため、支援コーディネーターによる支援計画策定により、生活相談、就労相談、生活費等給付を包括的に行う。	45,092	同左	29,546	同左	28,067	保健福祉部 こども政策課
7		退所児童等大学等進学応援事業	児童養護施設、里親等に入所措置(委託)されている児童のうち、大学等への進学を希望する児童を支援し、修学継続や自立援助を図る。	13,085	同左	14,645	同左	14,177	保健福祉部 こども政策課
8		退所児童等の社会的自立支援事業	児童養護施設等退所者のうち、離職などにより生活基盤を失った者に対して、相談内容に応じて、生活資金、住宅確保資金、資格取得資金を貸付ける。	3,000	同左	3,000	同左	3,000	保健福祉部 こども政策課

基本施策		10. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020)取組内容		R3(2021)取組内容		R4(2022)取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
9		児童養護施設等退所者に対する自立支援資金貸付事業	児童養護施設等退所者に対し、大学等への進学あるいは就職の継続を支援するため、生活支援資金、住宅支援資金、資格取得支援資金を貸し付ける。(6.の対象者とは要件が多少異なる。原則は重複しない)	13,085	同左	14,645	同左	14,177	保健福祉部 こども政策課
10	○	子どもの心の相談支援体制強化事業	様々な心の問題を抱える子どもを、地域で早期に発見し、関係機関が連携して支援等を行っていく体制を強化するため、子どもの心の相談窓口を設置し、関係機関連携会議や支援機関従事者研修を実施する。	2,215	同左	2,232	同左	2,028	保健福祉部 こども政策課
11	○	児童相談所と市町の連携強化	児童相談所又は市町で受け付けた相談について、共通の指標によりアセスメントを行い、リスクの見逃しを防ぐとともに、より適切な機関が支援を実施できるようにする。	-	同左	-	同左	-	保健福祉部 こども政策課
12	○	テレホン児童相談	子どもに関するあらゆる相談に対応するため、相談員が365日、電話相談に応じる。	9,575	同左	10,101	同左	10,325	保健福祉部 こども政策課
13	○	児童虐待夜間・休日相談体制整備事業	各児童相談所の閉所時間帯(夜間、休日)の虐待通告や相談に対応するため、「189」(児童相談所全国共通ダイヤル)からの児童相談電話について、一括して受電する(社会福祉法人へ委託)。相談内容により、法人が直接相談に応じるほか、緊急度等によっては、速やかに各児童相談所に報告し対応する。	9,568	同左	9,568	各児童相談所の閉所時間帯(夜間、休日)の虐待通告や相談に対応するため、「189」(児童相談所虐待対応ダイヤル)からの児童相談電話について、一括して受電する(社会福祉法人へ委託)。相談内容により、法人が直接相談に応じるほか、緊急度等によっては、速やかに各児童相談所に報告し対応する。 また、令和4(2022)年度11月より児童虐待の未然防止や早期発見のため、子どもや保護者等がより相談しやすいSNS相談を開始(事業者へ委託)。緊急の対応が必要な案件については、委託事業者から管轄の児童相談所に即時電話連絡して対応する。	15,508	保健福祉部 こども政策課
14	○	栃木県いじめ問題対策連絡協議会	県内の学校におけるいじめの防止等に関する関係機関及び関係団体との連携・調整等を行う。	254	同左	127	同左	129	教育委員会事務局 学校安全課

基本施策		10. 子ども・若者の自殺対策を更に推進する事業							
NO.	再掲	取組名	R2(2020) 取組内容		R3(2021) 取組内容		R4(2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
15	○	いじめ防止運動推進事業	いじめの未然防止や早期発見に向けた指導等に活用できる児童生徒用リーフレットを作成し、県内全ての児童生徒に配布する。また、リーフレットには、児童生徒や保護者の不安や悩みを受け止めるための相談窓口を周知する。	718	同左	665	同左	564	教育委員会事務局 学校安全課
16		スクールカウンセラー等活用事業	児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を公立の小・中学校、義務教育学校及び高等学校に配置し、学校における教育相談体制の充実を図るとともに、児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決に資する。	217,325	児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を公立の小・中学校、義務教育学校及び高等学校に配置し、学校における教育相談体制の充実を図るとともに、児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決に資する。	217,325 (義務高 校計 243,293 )	児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を公立の小・中学校、義務教育学校及び高等学校に配置し、学校における教育相談体制の充実を図るとともに、児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決に資する。	217,503 (義務高 校計 250,856 )	教育委員会事務局 義務教育課 高校教育課
17		スクールソーシャルワーカー活用事業	貧困など福祉的支援が必要な家庭に対し、福祉部局等と連携して、関係機関に働きかけながら支援のためのネットワークを構築するなど、家庭支援体制づくりに向けた取組を行う。	10,811	同左	54,566	同左	109,508	教育委員会事務局 学校安全課
18		スクールサポート推進事業	いじめなどの問題行動等への対応を行うとともに、専用電話を設置し電話相談等を行う。	36,064	同左	38,156	同左	37,534	教育委員会事務局 学校安全課
19		不登校児童生徒に対する支援推進事業	適応指導教室や教育委員会、関係機関、フリースクールを含む民間団体等の連携による不登校児童生徒への支援体制の確立を推進する。	622	同左	531	同左	449	教育委員会事務局 義務教育課
20		情報モラルの育成	情報モラル教育を推進する。	-	同左	-	同左	-	教育委員会事務局 学校安全課 義務教育課
21		ネットパトロール事業	インターネット上でのトラブル等を未然に防ぐため、県立学校における有害サイトの検索・監視・削除依頼代行等を実施する。	4,312	同左	4,132	同左	4,132	教育委員会事務局 学校安全課
22		SNSを活用した相談事業	生徒が学校や家庭等での悩みを相談できるようSNSを活用した悩み相談を実施する。	12,674	同左	10,136	同左	9,691	教育委員会事務局 学校安全課





基本施策		1 1. 勤務問題による自殺対策を更に推進する事業								
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課	
				予算額		予算額		予算額		
1	○	メンタルヘルス対策	社会情勢の変化や高度情報化等に伴う職員の精神的負担やストレスの増加が原因となって、職場不適應や心の病にかかる職員が増えているため、積極的かつ計画的にメンタルヘルス対策を推進していく。	5,192	同左		4,701	同左	4,705	経営管理部 職員厚生課
2	○	ストレスチェック事業	労働安全衛生法第66条の10の規定に基づき、職員に対しストレスチェック及びその結果に基づく面接指導等を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止の段階である一次予防の強化を行う。	7,675	同左		7,010	労働安全衛生法第66条の10の規定に基づき、職員に対しストレスチェック及びその結果に基づく面接指導等を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止の段階である一次予防の強化を行う。 OS更新によるシステムリース料の増額分込み	8,736	経営管理部 職員厚生課
3	○	労働安全衛生管理体制の整備	労働安全衛生法の規定に基づき、産業医の配置等により労働安全管理体制の整備・充実を図る。	11,808	同左		11,808	同左	11,808	経営管理部 職員厚生課
4	○	ワーク・ライフ・バランス推進	女性の活躍を含めた働き方改革を推進するため、とちぎ女性活躍応援団の運営や、専用サイトを活用した情報発信、各種講座を開催する。	6,457	同左		10,669	同左	17,011	県民生活部 人権・青少年 男女参画課
5		医療勤務環境改善支援センター事業	医療機関における医療従事者の勤務環境改善の取組を支援するため、医師時短計画の策定支援や相談への対応等を行う拠点（とちぎ医療勤務環境改善支援センター）の設置運営を委託により実施する。	6,478	同左		6,478	同左	6,776	保健福祉部 医療政策課
6		医療勤務環境改善支援事業	国の定めた医療勤務環境改善マネジメントシステムにより策定した勤務環境改善計画に基づき具体的な取組を行う医療機関に対し、必要な経費を助成する。（ハード事業）	12,000	同左		12,000	同左	12,000	保健福祉部 医療政策課
7	○	過労死等防止啓発	過労死等を防止することの重要性について国民の自覚を促し、これに対する国民の関心と理解を深めるため、過労死等の防止に関する啓発等を行う。	—	同左		—	同左	—	産業労働観光部 労働政策課

基本施策		1 1. 勤務問題による自殺対策を更に推進する事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
8	○	働く人のメンタルヘルス相談	労働者のメンタルヘルス向上を図るために、県内各労政事務所のメンタルヘルス相談窓口における産業カウンセラーによる面接又は電話相談の実施をする。	476	同左	396	同左	330	産業労働観光部 労働政策課
9		仕事と家庭の両立宣言企業普及事業	県内企業における従業員の仕事と家庭の両立を推進するため、仕事と家庭の両立応援宣言企業を募集・登録し、宣言内容や企業情報をホームページで公表する。	—	同左	—	同左	—	産業労働観光部 労働政策課
10		とちぎ働きやすい企業普及推進事業	女性の能力発揮、障害者や高齢者雇用、多様な働き方の導入など、様々な課題に積極的に取り組み、成果をあげている企業等の取組状況を県ホームページ等で広く紹介し、実施事例の普及と取組の促進を図る。	—	同左	—	同左	—	産業労働観光部 労働政策課
11		仕事と家庭の両立啓発事業	仕事と家庭の両立を推進するために、事業主及び労働者に対し、仕事と家庭の両立支援に関する制度及び積極的に取り組む企業の先進的な事例について、リーフレットや県ホームページ、メールマガジン等を通して広く情報提供する。	—	同左	—	同左	—	産業労働観光部 労働政策課
12		働き方改革セミナー	県内企業における働き方改革の取組を支援するためセミナー（基調講演・パネルディスカッション）を開催（集会開催からWeb動画配信に変更して実施）	1,405	—	—	—	—	産業労働観光部 労働政策課
13	○	メンタルヘルス対策事業	教職員に心の健康管理について学ぶ機会を提供するため、「メンタルヘルス研修」「メンタルヘルス講座」「職場のメンタルヘルス出前講座」を行う。また、メンタルヘルス不調の兆候がある教職員のいる所属へ臨床心理士等を派遣し、管理職等に対して助言・支援を行う。	583	同左	470	同左	403	教育委員会事務局 学校安全課
16	○	ストレスチェック事業	県立学校教職員に対し、ストレスチェック及びその結果に基づく産業医等による面接指導等を実施する。	10,026	同左	9,822	同左	9,630	教育委員会事務局 学校安全課

(単位：千円)

基本施策		1 1. 勤務問題による自殺対策を更に推進する事業							
NO.	再掲	取組名	R2 (2020) 取組内容		R3 (2021) 取組内容		R4 (2022) 取組予定内容		所管課
				予算額		予算額		予算額	
17	○	労働安全衛生管理体制の整備	労働安全衛生法の規定に基づき、産業医の配置等により、県立学校の労働安全管理体制の整備・充実を図る。	30,551	同左	30,486	同左	30,975	教育委員会事務局 学校安全課
18	○	栃木県公立学校職員健康対策委員会	精神神経系疾患患者の職場復帰訓練の実施や復帰に関する審査等を行う。	698	同左	698	同左	826	教育委員会事務局 学校安全課
21	○	メンタルヘルス講習会等の開催	警察職員の心の健康の保持増進を図るため、全警察職員を対象としたメンタルヘルス講習会及び必要な職員に対する個別カウンセリングを実施する。	726	同左	726	同左	654	警察本部
22		保健師によるこころの健康相談	警察職員の心の健康の保持増進を図るため、全警察職員及び家族を対象としたこころの健康相談を実施する。	—	同左	—	同左	—	警察本部
23		ストレスチェック事業	警察職員の心の健康の保持増進を図るため、全警察職員を対象とし、年に1回以上のストレスチェックを実施する。	371	同左	2,225	同左	2,099	警察本部